



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 一仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 神宮寺 勇 TEL 03-5757-8409
 定時株主総会開催予定日 令和8年6月25日 配当支払開始予定日 令和8年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和8年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	289,823	7.4	45,043	16.8	43,704	22.3	29,139	6.1
2025年3月期	269,923	24.1	38,557	30.6	35,723	31.2	27,470	42.7

(注) 包括利益 2026年3月期 40,792百万円 (△1.6%) 2025年3月期 41,447百万円 (43.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	313.95	—	14.7	9.1	15.5
2025年3月期	295.61	—	15.5	7.7	14.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,407百万円 2025年3月期 998百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	491,972	229,885	42.7	2,265.71
2025年3月期	469,955	198,347	39.9	2,019.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 210,312百万円 2025年3月期 187,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	71,569	△39,442	△21,168	96,837
2025年3月期	53,813	△12,843	△30,529	85,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	8,382	30.5	4.7
2026年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	8,847	30.4	4.4
2027年3月期(予想)	—	48.00	—	47.00	95.00		36.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	2.4	23,300	8.6	23,800	16.8	15,000	11.9	161.60
通期	296,700	2.4	45,600	1.2	45,800	4.8	24,200	△17.0	260.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	93,145,400株	2025年3月期	93,145,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	321,173株	2025年3月期	340,876株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	92,815,463株	2025年3月期	92,929,477株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	189,614	10.5	19,317	31.4	21,022	29.9	15,254	36.2
2025年3月期	171,658	19.7	14,702	△6.1	16,185	△6.3	11,200	0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	164.36	—
2025年3月期	120.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	360,605	161,910	161,910	161,910	44.9	1,744.27	1,744.27	
2025年3月期	346,384	154,487	154,487	154,487	44.6	1,664.66	1,664.66	

(参考) 自己資本 2026年3月期 161,910百万円 2025年3月期 154,487百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月13日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明会で使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(表示方法の変更)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに引き続き注意する必要があります。

航空業界においては、訪日外国人数は2025年暦年で4,200万人を超え、年間最高を更新しました。当連結会計年度の羽田空港の旅客数は、前年比で国内線は約3%、国際線は約7%増加し、堅調に推移しました。国際線では、昨年11月以降の中国の渡航自粛や中東情勢の緊迫化に伴い一部減便や欠航が生じておりますが、他の路線の搭乗率向上等によりカバーし、当連結会計年度における羽田国際線旅客数への影響は軽微でありました。

このような中、当社グループは長期ビジョン「To Be a World Best Airport」に向けて、中期経営計画の最終年度にあたって、計画の総仕上げに注力してまいりました。

施設面では、安心・快適で先進的な空港づくりを目指し、引き続き、施設・搬送設備の耐震化や、老朽化した設備の更新、空調機器や照明設備の省エネ対応などに取り組むとともに、本年7月頃の完成に向けて第1ターミナル北側サテライト建設工事を順調に進めております。第2ターミナルでは、定時運航性向上の取り組みとして、固定2スポットを増設する北側サテライト延伸工事に着手しました。さらに、空港全体の最適化を目指す「Total Airport Management (TAM)」の実現に向けて、引き続き、国や航空会社等と連携して取り組んでおります。研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」では参画企業とともに、保安検査場における旅客ストレスの軽減・検査員の環境向上に向けた研究を進め、空港での効果検証実験を開始しました。また、当社は、東京ベイeSGプロジェクト「Tokyo Bay Innovation Field」プロジェクトサポート型に代表事業者として採択されており、今後、次世代モビリティプロジェクトの分野で、羽田空港を含む様々な環境下での走行実証を行い、将来的に制限区域内バスのレベル4自動運転の実現を目指します。

営業面では、増加する旅客需要の着実な取り込みや、EC等の空港外収益の拡大に取り組んでまいりました。国内線では、第1ターミナルゲートエリアに無人決済店舗をオープンしたほか、全国の自治体と連携した催事や、ハワイの人気商品を集めた「Aloha Market」を期間限定で開催するなど、多様な需要の獲得に努めております。また、羽田空港で展開している商品の海外輸出など、新規販路の拡大を図っております。国際線では、新規ブランド導入やブランドブティック店舗の営業時間適正化等による、売上増進及び効率的な店舗運営を図りました。中国人旅客の需要が減少傾向にあるものの、各種販売促進キャンペーン等の施策効果や、インバウンドにも人気の高い商材の導入、上期に改装・増床したエルメス及びシャネルブティックが好調に推移したこと等により、第4四半期(1-3月)の売上は第3四半期に続き、前年同期を上回りました。また、免税品事前予約サイトでは、これまで取り扱いのなかったシャネルの香水・化粧品など商品の拡充を図り、お客さまの利便性向上に努め、さらなる収益向上を目指してまいります。

経営基盤の面では、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおり、後継者育成計画の策定を進めるほか、グループ経営を高度化するための体制構築や、役員員に向けたリスク管理教育などを実施し、健全で透明性の高いガバナンス体制の構築に努めております。また、羽田空港は国際空港評議会(ACI: Airport Council International)が運営するカーボンマネジメント認証プログラム「空港カーボン認証」のレベル4を取得しました。これは、空港全体のCO2排出量削減に向けたマネジメントや取り組みを段階的に評価するものであり、当社は羽田空港におけるACI加盟事業者として、空港関係者等による官民連携のもと、主体的に認証取得に取り組んでまいりました。財務戦略では、当連結会計年度において中期経営計画の目標収支・ROA(EBITDA)・自己資本比率のガイドラインを全て達成し、引き続き、設備投資計画や株主還元方針のバランスを踏まえ最適資本構成を追求し、資本コスト経営の一層の強化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、営業収益は2,898億2千3百万円(前期比7.4%増)、営業利益は450億4千3百万円(前期比16.8%増)、経常利益は437億4百万円(前期比22.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は291億3千9百万円(前期比6.1%増)となりました。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年比 増減率 (%)
営 業 収 益	269,923	289,823	7.4
施設管理運営業	105,540	117,765	11.6
物品販売業	147,666	154,053	4.3
飲食業	16,716	18,004	7.7
営 業 利 益	38,557	45,043	16.8
経 常 利 益	35,723	43,704	22.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,470	29,139	6.1

羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、世界最高水準である「5スターエアポート」を12年連続で獲得しました。また、“World Airport Awards 2026”において、国内線空港総合評価部門（14年連続）、空港の清潔さなどを評価する部門（11年連続）、PRM※対応を評価する部門（8年連続）で世界第1位の評価をいただき、空港の総合評価「World’s Best Airports」部門で世界第3位を受賞しました。

(※ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略で、高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。)

今後とも引き続き、当社グループは、社会インフラである旅客ターミナルにおける絶対安全の確立に努めるとともに、利便性・快適性及び機能性の向上を目指し、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	105,540	117,765	11.6
家賃収入	20,693	21,958	6.1
施設利用料収入	60,258	68,374	13.5
その他の収入	24,587	27,432	11.6
セグメント間の内部売上高	3,397	3,439	1.2
売上高 合計	108,937	121,205	11.3
セグメント利益	19,495	28,312	45.2

家賃収入については、テナント店舗の売上増加に伴う歩合賃料の増加や国内線における賃料（管理費）改定等により、前年を上回りました。

施設利用料収入については、旅客数の増加や昨年4月に国内線旅客取扱施設利用料を改定したこと等により、前年を上回りました。

その他の収入については、旅客数の増加に加え、ラウンジや駐車場における価格改定効果や、外貨両替所、広告料収入等が増加したこと等により、前年を上回りました。

費用面では、第2ターミナル北側サテライトと本館の接続に伴う減価償却費や、物価上昇に伴うターミナル維持管理コストが増加しました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 1,212億5百万円（前期比 11.3%増）となり、営業利益は 283億1千2百万円（前期比 45.2%増）となりました。

（物品販売業）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	前年比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	147,666	154,053	4.3
国内線売店売上	14,445	15,572	7.8
国際線売店売上	95,282	97,174	2.0
その他の売上	37,938	41,306	8.9
セグメント間の内部売上高	1,711	1,529	△10.6
売上高 合計	149,377	155,583	4.2
セグメント利益	29,387	27,489	△ 6.5

国内線売店売上については、国内線旅客数の増加や、積極的な催事・イベント展開による需要の取り込みに努めたことなどで、前年を上回りました。

国際線売店売上については、免税店売上は上期に前年好調の反動で減少となりましたが、下期は売上が回復し、通期で前年を上回りました。

その他の売上については、訪日外国人数の増加に伴い、他空港への卸売上が増加したこと等により、前年を上回りました。

費用面において、売上増に伴う商品売上原価や他空港店舗の支払家賃等の変動費のほか、人件費や業務委託費、広告宣伝費等が増加したことにより、営業利益は前期を下回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 1,555億8千3百万円（前期比 4.2%増）となり、営業利益は 274億8千9百万円（前期比 6.5%減）となりました。

（飲食業）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	前年比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	16,716	18,004	7.7
飲食店舗売上	8,515	8,551	0.4
機内食売上	6,899	7,888	14.3
その他の売上	1,302	1,564	20.2
セグメント間の内部売上高	963	1,004	4.2
売上高 合計	17,680	19,008	7.5
セグメント利益	579	1,150	98.6

飲食店舗売上については、第1ターミナルフードコート店舗のテナント化に伴い、前年から直営店舗数が減少したものの、旅客数の増加等により、前年をわずかに上回りました。

機内食売上については、羽田、成田における外国航空会社の旅客数の増加及び単価の改定等により、前年を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 190億8百万円（前期比 7.5%増）となり、人件費の増加や食材価格高騰の影響を受けながらも、営業利益は 11億5千万円（前期比 98.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 124億9千5百万円増加し、1,434億2千9百万円となりました。これは主に、営業収益の増加に伴い現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 95億2千1百万円増加し、3,485億4千2百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の改修及び更新によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 220億1千6百万円増加し、4,919億7千2百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 95億2千1百万円減少し、2,620億8千6百万円となりました。

これは主に、社債が増加したものの約定返済及び期限前弁済に伴い長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 315億3千8百万円増加し、2,298億8千5百万円となりました。

これは主に、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、42.7%（前連結会計年度末は 39.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 109億5千8百万円増加し、968億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 177億5千6百万円収入が増加（前年比 33.0%増）し、715億6千9百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 265億9千8百万円支出が増加（前年比 207.1%増）し、394億4千2百万円の支出となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入が減少し、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 93億6千万円支出が減少（前年比 30.7%減）し、211億6千8百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したものの、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入が増加し、社債の償還による支出が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは2026年度を初年度とする中期経営計画を策定し、2030年度までの5年間を企業変革の推進期間と位置付け、キャッシュ・フロー創出力の強化と、ステークホルダーとの共創による需要の創造に取り組んでまいります。詳細については、本日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

次期においては、中国の渡航自粛や中東情勢の悪化に伴う燃料価格の高騰等により、航空需要が低迷するリスクがあります。一方で、足元の羽田空港の旅客数は、国内線・国際線ともに堅調に推移しており、現段階においては、引き続き緩やかに増加すると見込んでおります。

施設管理運営業では、本年7月頃に第1ターミナル北側サテライト施設の完成を予定しております。施設の供用開始に伴い減価償却費等が増加するほか、インフレによる運営経費の上昇に対応するため、国内線旅客取扱施設利用料の改定を申請するとともに、引き続きオフィス賃料等の適正価格への見直しを行います。物品販売業では、羽田国際線旅客数の増加や為替の円安基調は免税店売上に追い風となりますが、市中免税事業の見直しや一部店舗の改装に伴う一時休業による売上の減少を見込んでおります。飲食業では、原材料価格の高騰を適切な価格転嫁とコスト削減施策により吸収し、売上・利益率の向上を目指します。

以上により、次期の連結業績見通しについては、営業収益は2,967億円(当期比2.4%増)、営業利益は456億円(当期比1.2%増)、経常利益458億円(当期比4.8%増)、一部の子会社において繰越欠損金に係る繰延税金資産の計上減少、税負担が増加することから、親会社株主に帰属する当期純利益は242億円(当期比17.0%減)を予想しております。

	2025年度 (実績) ※	2026年度 (予想)	増減率 (%)
羽田国内線	6,709万人	6,716万人	0.1
羽田国際線	2,457万人	2,493万人	1.5
羽田空港全体	9,166万人	9,210万人	0.5
営業収益	2,898億円	2,967億円	2.4
営業利益	450億円	456億円	1.2
経常利益	437億円	458億円	4.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	291億円	242億円	△17.0

※2025年度旅客数は東京航空局発表の速報値より当社集計

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、羽田空港の機能拡張に合わせた旅客ターミナルビル施設更新工事等の大規模投資等を考慮し、内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。

2025年度を最終年度とする中期経営計画においては、コロナ禍で傷んだ財務体質を強化するとともに、航空需要の回復に対応する設備投資を実施し、業績に応じて利益還元を行うため、配当性向30%以上を目標としてまいりました。2026年度を初年度とする新中期経営計画においては、将来の成長投資を見据えながらキャッシュ・フロー創出力を強化し、さらなる利益還元の強化を図るべく、安定的な配当に加えて自己株式取得も含めた、総還元性向50%以上(2030年度までの5年間平均)をガイドラインとしております。

上記の方針及び業績等を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、50円とすることを予定しております。これにより、当期の年間配当金は中間配当の45円と合わせて、1株当たり95円、配当性向は30.4%となります。

次期の配当予想については、1株当たり95円(中間48円、期末47円)、配当性向36.6%としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,908	96,887
売掛金	27,387	29,062
商品及び製品	11,148	10,512
原材料及び貯蔵品	328	359
その他	6,310	6,775
貸倒引当金	△150	△167
流動資産合計	130,933	143,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	593,957	602,745
減価償却累計額及び減損損失累計額	△380,574	△400,822
建物及び構築物（純額）	213,383	201,922
機械装置及び運搬具	37,419	37,888
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,028	△26,507
機械装置及び運搬具（純額）	12,391	11,381
土地	12,907	12,747
リース資産	3,901	4,463
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,888	△3,307
リース資産（純額）	1,013	1,155
建設仮勘定	16,184	31,773
その他	74,848	78,561
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,562	△65,865
その他（純額）	12,285	12,695
有形固定資産合計	268,165	271,676
無形固定資産		
借地権	25,981	24,136
その他	4,645	4,777
無形固定資産合計	30,627	28,914
投資その他の資産		
投資有価証券	22,766	27,904
繰延税金資産	11,555	13,386
退職給付に係る資産	2,224	3,058
その他	4,131	4,051
貸倒引当金	△449	△449
投資その他の資産合計	40,228	47,951
固定資産合計	339,021	348,542
資産合計	469,955	491,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,496	14,887
短期借入金	14,358	14,897
未払費用	15,600	16,225
未払法人税等	4,615	6,265
賞与引当金	2,903	3,266
役員賞与引当金	356	316
その他	17,722	17,093
流動負債合計	69,053	72,952
固定負債		
社債	56,832	76,675
長期借入金	134,541	102,617
リース債務	664	755
繰延税金負債	518	101
株式給付引当金	458	981
退職給付に係る負債	4,551	4,216
資産除去債務	644	651
その他	4,342	3,133
固定負債合計	202,554	189,133
負債合計	271,608	262,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,083	54,083
利益剰余金	92,678	112,504
自己株式	△1,653	△1,556
株主資本合計	183,235	203,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,103	5,093
繰延ヘッジ損益	69	78
為替換算調整勘定	198	162
退職給付に係る調整累計額	776	1,819
その他の包括利益累計額合計	4,148	7,154
非支配株主持分	10,963	19,573
純資産合計	198,347	229,885
負債純資産合計	469,955	491,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
家賃収入	20,693	21,958
施設利用料収入	60,259	68,374
その他の収入	25,484	28,165
商品売上高	147,403	153,710
飲食売上高	16,082	17,614
営業収益合計	269,923	289,823
売上原価		
商品売上原価	87,317	91,128
飲食売上原価	9,079	9,805
売上原価合計	96,397	100,933
営業総利益	173,526	188,889
販売費及び一般管理費	134,969	143,846
営業利益	38,557	45,043
営業外収益		
受取利息	119	238
受取配当金	464	550
持分法による投資利益	998	1,407
その他	1,105	1,621
営業外収益合計	2,688	3,818
営業外費用		
支払利息	3,401	3,660
固定資産除却損	1,302	874
その他	818	623
営業外費用合計	5,521	5,158
経常利益	35,723	43,704
特別利益		
国庫補助金	153	523
その他	-	20
特別利益合計	153	543
特別損失		
投資有価証券評価損	598	32
減損損失	-	234
固定資産売却損	-	87
固定資産圧縮損	95	503
その他	-	5
特別損失合計	693	864
税金等調整前当期純利益	35,183	43,383
法人税、住民税及び事業税	6,619	9,165
法人税等調整額	△12,085	△3,484
法人税等合計	△5,465	5,681
当期純利益	40,648	37,701
非支配株主に帰属する当期純利益	13,178	8,562
親会社株主に帰属する当期純利益	27,470	29,139

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	40,648	37,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	2,030
繰延ヘッジ損益	686	17
為替換算調整勘定	45	△35
退職給付に係る調整額	△11	695
持分法適用会社に対する持分相当額	1	381
その他の包括利益合計	798	3,090
包括利益	41,447	40,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,098	32,145
非支配株主に係る包括利益	13,348	8,646

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,126	54,160	72,379	△13	164,652
当期変動額					
剰余金の配当			△7,171		△7,171
親会社株主に帰属する当期純利益			27,470		27,470
自己株式の取得				△1,639	△1,639
自己株式の処分					—
支配継続子会社に対する持分変動		△76			△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△76	20,299	△1,639	18,582
当期末残高	38,126	54,083	92,678	△1,653	183,235

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,018	△445	152	794	3,520	△2,135	166,036
当期変動額							
剰余金の配当					—		△7,171
親会社株主に帰属する当期純利益					—		27,470
自己株式の取得					—		△1,639
自己株式の処分					—		—
支配継続子会社に対する持分変動					—		△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	514	45	△17	628	13,099	13,727
当期変動額合計	85	514	45	△17	628	13,099	32,310
当期末残高	3,103	69	198	776	4,148	10,963	198,347

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,126	54,083	92,678	△1,653	183,235
当期変動額					
剰余金の配当			△9,313		△9,313
親会社株主に帰属する当期純利益			29,139		29,139
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				97	97
支配継続子会社に対する持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	19,825	97	19,922
当期末残高	38,126	54,083	112,504	△1,556	203,158

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,103	69	198	776	4,148	10,963	198,347
当期変動額							
剰余金の配当					—		△9,313
親会社株主に帰属する当期純利益					—		29,139
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		97
支配継続子会社に対する持分変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,989	8	△35	1,043	3,005	8,609	11,615
当期変動額合計	1,989	8	△35	1,043	3,005	8,609	31,538
当期末残高	5,093	78	162	1,819	7,154	19,573	229,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,183	43,383
減価償却費	28,195	29,793
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159	63
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△201	△209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	624	363
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	△40
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	458	523
受取利息及び受取配当金	△583	△789
支払利息	3,401	3,660
持分法による投資損益 (△は益)	△998	△1,407
投資有価証券評価損益 (△は益)	598	32
減損損失	-	234
固定資産除却損	1,302	875
国庫補助金	△153	△523
固定資産圧縮損	95	503
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,451	△1,674
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,267	605
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,894	△425
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,587	1,390
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,369	4,411
その他	355	291
小計	61,854	81,063
利息及び配当金の受取額	806	1,000
利息の支払額	△2,269	△2,865
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,578	△7,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,813	71,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	△1,089	△201
関係会社株式の取得による支出	-	△2,862
関係会社株式の売却による収入	-	1,298
有形固定資産の取得による支出	△18,419	△36,128
有形固定資産の除却による支出	△477	△576
無形固定資産の取得による支出	△2,655	△1,557
長期貸付けによる支出	△250	-
国庫補助金による収入	153	523
その他	△105	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,843	△39,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△250
長期借入れによる収入	300	20,000
長期借入金の返済による支出	△22,891	△50,908
社債の発行による収入	12,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	-
リース債務の返済による支出	△471	△459
自己株式の売却による収入	-	55
自己株式の取得による支出	△1,639	△0
配当金の支払額	△7,171	△9,313
非支配株主への配当金の支払額	△0	△37
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△325	-
その他	△29	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,529	△21,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,483	10,958
現金及び現金同等物の期首残高	75,395	85,878
現金及び現金同等物の期末残高	85,878	96,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

東京エアポートレストラン株式会社
株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹
株式会社羽田未来総合研究所
コスモ企業株式会社
国際協商株式会社
株式会社日本空港ロジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
東京国際空港ターミナル株式会社
A i r B I C株式会社
株式会社羽田エアポートエンタープライズ
羽田エアポートセキュリティー株式会社
羽田旅客サービス株式会社
羽双(成都)商貿有限公司
LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
株式会社櫻商会
株式会社浜真
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社
会館開発株式会社

LANI KE AKUA PACIFIC, INC. は、2025年12月31日付で解散しておりますが、清算手続き中であるため、上記連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称等

グローバルサービス株式会社
有限会社築地浜真
Felix International LLC
JAT DESIGN INTERNATIONAL INC.
Rock Island Tour Company, Ltd.

非連結子会社5社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社エージーピー
日本エアポートデリカ株式会社
東京空港交通株式会社

(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか12社の当期純損益及び利益剰余金等のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、羽双（成都）商貿有限公司及びLANI KE AKUA PACIFIC, INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

原価法

ロ その他有価証券

(i) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

当社及び主たる連結子会社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、連結子会社は主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループの取締役等への株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における債務見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、施設管理運営業、物品販売業、飲食業の3つの事業を展開しております。それぞれの事業における主な履行義務の内容、及び企業が当該履行義務を充足する通常の時点等については、以下のとおりです。

なお、消化仕入及び業務委託店舗に係る収益等については、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引は顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

① 施設管理運営業

施設管理運営業は、主に旅客ターミナルの建設・管理運営、不動産賃貸等の事業を行っております。

家賃収入は、主に事務室家賃収入や店舗家賃収入で構成されており、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づき、収益を計上しております。

施設利用料収入は、主に旅客取扱施設利用料収入で構成されており、旅客取扱施設供用規程に基づき旅客から旅客取扱施設利用料を徴収するものであり、当社グループは当該収入を旅客共通の利用に供する施設に係る費用に充当し、旅客ターミナルの適切な管理運営を行う義務を負っております。当該履行義務は航空運送事業者が提供する旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されるものであり、旅客の航空輸送役務の完了した時点において収益を認識しております。

その他の収入は、主に駐車料収入、ラウンジ収入、広告収入等で構成されており、当該履行義務は駐車サービスの提供、ラウンジ利用サービスの提供、広告盤面の掲載等の役務の完了をもって充足されるものであり、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で収益を認識しております。

② 物品販売業

物品販売業は主に物販店舗の運営、卸売等を行っております。

国内線売店売上、及び国際線売店売上については、物品を顧客に引き渡すことで履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。

その他の売上については主に他空港への卸売上で構成されており、物品が顧客に受領されることで履行義務が充足されると判断しており、当該物品が顧客に受領された時点において収益を認識しております。

③ 飲食業

飲食業は主に飲食店舗の運営、及び機内食の製造販売等を行っております。

飲食店舗売上については、顧客に飲食サービスを提供することで履行義務が充足されると判断しており、顧客に飲食サービスを提供した時点において収益を認識しております。

機内食売上については、主に国際線航空会社への機内食販売による売上で構成されており、国際線航空会社から受注した製品を引き渡すことで履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点において収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 … 変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)借入金利息等の固定資産取得原価算入

一部の連結子会社において、旅客ターミナル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入（当連結会計年度末累計額 4,517百万円）することとし、固定資産計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	46,139百万円	56,565百万円
売掛金	38	37
建物及び構築物	88,556	82,608
機械装置及び運搬具	805	614
土地	53	53
投資有価証券(注) 1	6,132	6,602
その他の投資等	1,000	1,000
計	142,726	147,481

(注) 1. 関係会社及び投資先の借入金等を担保するため、物上保証に供しております。

2. 上記のほか、前連結会計年度において連結処理により相殺消去されている投資有価証券 8,520百万円、関係会社株式 13,530百万円、長期貸付金 8,510百万円、売掛金 64百万円を担保に供しております。当連結会計年度において連結処理により相殺消去されている投資有価証券 8,520百万円、関係会社株式 13,530百万円、長期貸付金 8,510百万円、売掛金 66百万円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
長期借入金	78,957	63,148
計	79,057	63,248

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,748百万円	8,222百万円
投資有価証券(出資金)	940	895

3 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
日本エアポートデリカ株式会社	225百万円	225百万円
東京空港交通株式会社(注)	771	1,800
グローバルサービス株式会社	84	69
計	1,081	2,095

(注) 前連結会計年度は債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。当連結会計年度は持分法適用に伴う負債がすべて取り崩されているため、債務保証額を記載しております。

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
羽田みらい特定目的会社	666百万円	666百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	535百万円	1,011百万円
機械装置及び運搬具	6,423	6,451
その他	95	95
無形固定資産		
その他	110	110
計	7,164	7,668

5 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売掛金	23,333百万円	24,717百万円

6 契約負債の金額の注記

その他に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	159百万円	235百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	248,921百万円	267,549百万円

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が商品売上原価に含まれております。（△は戻入益）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	△26百万円	27百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	賃貸物件等	建物及び構築物等	158百万円
東京都中央区他	店舗（物品販売）	建物及び構築物、有形固定資産その他等	75百万円

当社グループは、原則として経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（234百万円）として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	85,908百万円	96,887百万円
小計	85,908	96,887
役員報酬BIP信託	△29	△49
現金及び現金同等物	85,878	96,837

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,540	147,666	16,716	269,923	—	269,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,397	1,711	963	6,072	(6,072)	—
計	108,937	149,377	17,680	275,996	(6,072)	269,923
セグメント利益	19,495	29,387	579	49,463	(10,905)	38,557
セグメント資産	276,521	62,851	11,582	350,955	119,000	469,955
その他の項目						
減価償却費	25,595	1,621	375	27,591	603	28,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,725	2,495	480	24,700	1,491	26,191

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用 10,885百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 187,317百万円が含まれております。その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等と一部子会社の特定目的資金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る減価償却費 611百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,567百万円は、主に当社事務所整備によるものであります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,765	154,053	18,004	289,823	—	289,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,439	1,529	1,004	5,973	(5,973)	—
計	121,205	155,583	19,008	295,797	(5,973)	289,823
セグメント利益	28,312	27,489	1,150	56,953	(11,909)	45,043
セグメント資産	278,430	69,603	12,807	360,841	131,130	491,972
その他の項目						
減価償却費	26,720	1,922	371	29,014	778	29,793
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,051	1,957	836	31,844	432	32,276

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用 11,931百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 200,905百万円が含まれております。その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等と一部子会社の特定目的資金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る減価償却費 800百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 432百万円は、主に業務用PCの入替によるものであります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」について、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

当連結会計年度より、連結損益計算書の一貫性及び明瞭性を高めるため、前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」として掲記していたものを営業外収益の「その他」に、営業外費用の「雑支出」として掲記していたものを営業外費用の「その他」に名称を変更して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外収益に表示していた「雑収入」567百万円は営業外収益「その他」567百万円とし、営業外費用に表示していた「雑支出」818百万円は営業外費用「その他」818百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「工事負担金」及び「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「工事負担金」に表示していた220百万円、「受取手数料」に表示していた317百万円は「その他」として組み替えております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,019.12円	2,265.71円
1株当たり当期純利益	295.61円	313.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度を導入しており、役員報酬BIP信託が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,470	29,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,470	29,139
期中平均株式数(千株)	92,929	92,815

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2026年4月16日に、次のとおり「第7回及び第8回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)」を発行いたしました。

1. 第7回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行年月日 2026年4月16日
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき金100円
- (4) 利率 年2.147%
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 償還期限 2031年4月16日
- (7) 資金使途 設備投資及び借入金返済

2. 第8回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行年月日 2026年4月16日
- (2) 発行総額 20,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき金100円
- (4) 利率 年2.874%
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 償還期限 2036年4月16日
- (7) 資金使途 設備投資及び借入金返済

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,867	35,647
売掛金	44,074	47,496
商品及び製品	6,497	8,794
貯蔵品	6	6
前払費用	549	435
未収入金	15,655	15,158
短期貸付金	5,500	5,563
その他	5,420	1,796
流動資産合計	113,571	114,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,718	112,814
構築物	676	555
機械及び装置	3,871	3,450
車両運搬具	15	0
工具、器具及び備品	8,162	7,210
土地	12,847	12,687
リース資産	625	312
建設仮勘定	15,724	31,378
有形固定資産合計	159,641	168,411
無形固定資産		
ソフトウェア	3,699	3,881
ソフトウェア仮勘定	369	266
施設利用権	45	47
無形固定資産合計	4,114	4,195
投資その他の資産		
投資有価証券	22,772	24,571
関係会社株式	23,781	26,281
その他の関係会社有価証券	940	895
長期貸付金	9,013	8,950
長期前払費用	18	—
繰延税金資産	10,273	10,223
差入敷金保証金	1,486	1,367
前払年金費用	241	318
その他	530	494
投資その他の資産合計	69,057	73,101
固定資産合計	232,813	245,708
資産合計	346,384	360,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,259	11,702
短期借入金	3,661	4,961
リース債務	343	343
未払金	16,745	14,149
未払費用	12,559	11,647
未払法人税等	3,281	4,786
前受金	2,210	2,497
預り金	37,169	41,510
賞与引当金	766	955
役員賞与引当金	93	55
その他	4,703	2,338
流動負債合計	91,795	94,951
固定負債		
社債	42,000	62,000
長期借入金	45,077	29,465
関係会社事業損失引当金	8,112	7,724
株式給付引当金	189	389
退職給付引当金	560	573
リース債務	343	—
預り敷金保証金	3,374	3,252
資産除去債務	334	338
その他	109	—
固定負債合計	100,101	103,744
負債合計	191,896	198,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金		
資本準備金	41,947	41,947
その他資本剰余金	12,184	12,184
資本剰余金合計	54,131	54,131
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	△4,385	1,555
利益剰余金合計	61,091	67,032
自己株式	△1,653	△1,556
株主資本合計	151,696	157,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,791	4,175
評価・換算差額等合計	2,791	4,175
純資産合計	154,487	161,910
負債純資産合計	346,384	360,605

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
家賃収入	27,147	30,241
施設利用料収入	23,395	28,555
その他の収入	30,331	33,984
商品売上高	90,784	96,832
営業収益合計	171,658	189,614
売上原価		
商品売上原価	56,743	62,492
営業総利益	114,914	127,121
販売費及び一般管理費	100,212	107,803
営業利益	14,702	19,317
営業外収益		
受取利息	1,615	1,668
受取配当金	742	879
その他	1,092	1,532
営業外収益合計	3,450	4,081
営業外費用		
支払利息	794	1,020
社債利息	167	523
固定資産除却損	503	369
その他	502	464
営業外費用合計	1,967	2,376
経常利益	16,185	21,022
特別利益		
投資有価証券売却益	—	793
関係会社事業損失引当金繰入額	329	609
国庫補助金	153	508
その他	—	18
特別利益合計	483	1,929
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	389	220
投資有価証券評価損	500	232
固定資産圧縮損	95	503
固定資産売却損	—	87
減損損失	—	203
特別損失合計	985	1,247
税引前当期純利益	15,683	21,704
法人税、住民税及び事業税	5,063	6,975
法人税等調整額	△580	△526
法人税等合計	4,483	6,449
当期純利益	11,200	15,254

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△8,414
当期変動額								
剰余金の配当								△7,171
当期純利益								11,200
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	4,028
当期末残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△4,385

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	57,062	△13	149,307	2,636	2,636	151,944
当期変動額						
剰余金の配当	△7,171		△7,171			△7,171
当期純利益	11,200		11,200			11,200
自己株式の取得		△1,639	△1,639			△1,639
自己株式の処分			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—	155	155	155
当期変動額合計	4,028	△1,639	2,388	155	155	2,543
当期末残高	61,091	△1,653	151,696	2,791	2,791	154,487

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	△4,385
当期変動額								
剰余金の配当								△9,313
当期純利益								15,254
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	5,941
当期末残高	38,126	41,947	12,184	54,131	1,716	4,560	59,200	1,555

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	61,091	△1,653	151,696	2,791	2,791	154,487
当期変動額						
剰余金の配当	△9,313		△9,313			△9,313
当期純利益	15,254		15,254			15,254
自己株式の取得		△0	△0			△0
自己株式の処分		97	97			97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－	1,384	1,384	1,384
当期変動額合計	5,941	97	6,038	1,384	1,384	7,422
当期末残高	67,032	△1,556	157,734	4,175	4,175	161,910

5. その他

生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績等の概況」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	105,540	117,765
家賃収入 (百万円)	20,693	21,958
施設利用料収入 (百万円)	60,258	68,374
その他の収入 (百万円)	24,587	27,432
物品販売業 (百万円)	147,666	154,053
国内線売店売上 (百万円)	14,445	15,572
国際線売店売上 (百万円)	95,282	97,174
その他の売上 (百万円)	37,938	41,306
飲食業 (百万円)	16,716	18,004
飲食店舗売上 (百万円)	8,515	8,551
機内食売上 (百万円)	6,899	7,888
その他の売上 (百万円)	1,302	1,564
合 計 (百万円)	269,923	289,823

(注) 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
所有総面積 (㎡)	1,010,556	1,010,556
貸付可能面積 (㎡)	334,673	340,088
貸付面積 (㎡)	328,148	334,862
航空会社 (㎡)	159,546	160,217
一般テナント (㎡)	63,446	63,802
当社グループ使用 (㎡)	105,155	110,842

以 上